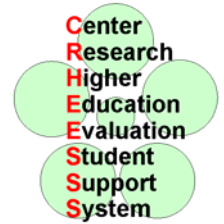


週刊センターニュース No.29



第29号(2004年9月27日) 毎週月曜日発行
発行: 金沢大学 大学教育開発・支援センター
URL: http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou_rche/index.htm

共同学習会のご案内

第38回 日時: 9月30日(木) (13時10分~14時40分)

場所: 角間キャンパス総合教育棟南棟2階 大会議室

講師: 青野 透(大学教育開発・支援センター)

題目: 「学生生活実態調査について」

趣旨: 今年度、本学で実施する「学生生活実態調査」の項目を検討するに先立って、他大学の項目をデータとして収集する作業を終えました。このデータを紹介し、本学での項目確定に向けて本格的に議論を始めたいと思います。

第39回 日時: 10月6日(水) (16時10分~17時40分)

場所: 角間キャンパス総合教育棟南棟2階 大会議室

発表者: 上梨 清(学生部学生支援課長)

高畠 秋雄(学生部学生支援課学生相談係係長)

青野 透(大学教育開発・支援センター長)

題目: 「国立大学法人化と学生支援」

趣旨: 9月15日と16日の二日間、東京で「平成16年度メンタルヘルス研究協議会」(主催: 国立大学法人等保健管理施設協議会・文部科学省・独立行政法人日本学生支援機構・国立大学法人東京工業大学)が開催された。「国立大学・高専の法人化と学生支援」というテーマで、400名近くの国立大学・高専教職員が参加した。本学から出席した3名の教職員が、この協議会において議論されたことを中心に報告する。

東京大学の教養教育カリキュラム調査から

本学共通教育機構の研究調査部によりまとめられた教養教育刷新案の検討は、この4月より共通教育部会(部長: 古畑徹文学部教授)に場を移して行われ、18年度からの実施に向けて今後各学部等での検討が本格化する。語学、情報、数学、物理、化学などの基礎的な科目や一般科目に要求される内容、単位数についての各学部での十分な吟味を経て、教養教育と専門教育との実質的な連携が実現することが期待される。教養教育と専門教育との有機的連携は、現在検討されている3学域システムにとって必要不可欠なカリキュラム上の特質と思われる。

東京大学は、2年次後期に専門学部への進学を決めるシステムを長年にわたり堅持している。Late specialization すなわち「遅い専門化」によって、専門教育の前提となる広い知識と知的能力を身につけさせるとともに自立的な学習を通して自らの進路を決めることを可能にしている。今回、東京大学の教養カリキュラムについて山本泰教養学部副学部長、永田敬教授よりお話を伺った。東京大学においても平成18年度からの実施に向けた教養カリキュラム改革の検討が進んでいる。主な改革点は、上述した考えに立脚した教養教育と学部専門教育との連携をより密にしようとするもので、本学における教養教育刷新案策定の方針に類似したものであった。

東京大学の前期課程の科目は、基礎科目、総合科目、主題科目から成り、それぞれ本学刷新案における基礎的な科目、一般科目、総合科目におおよそ対応付けることができる。東京大学の総合科目として、2003年度の科目数は943に達し、選択必須科目として学生は自由に選択履修することができる。ただ、この科目群は基礎科目と学部専門科目との橋渡しとしてカリキュラム上位置づけられており、各学部の要望科目として指定を受けている科目が含まれている。要望科目を履修することが学部に進学する上で有利に働くため、敢えて留年して要望科目の履修数を増やす学生もおり、進学割り振り制度の問題点が現れている。総合科目は、教養学部とそれ以外の各学部から提供されているが、教養学部は基礎科目の内容をさらに進めたものを担当し、他学部からの要望科目のほとんどがこれにあたる。専門教育に入る前に、学部に応じた基礎をできるだけ固めてほしいという意図による。一方、各学部が提供する総合科目は、専門科目の導入的な内容のものや研究領域の紹介といったものである。

平成18年度実施に向けた東京大学の新しい教養カリキュラムについては、平成13年度に検討が始まり、現時点においても継続して検討が進められている。主な改革点は、理科1類、文科3類など科類ごとのカリキュラムに特徴を持たせることにあり、基礎科目について検討されている。近年の社会情勢の変化に対応して、例えば工学者は生物に関する知識が、あるいは医学においても工学的知識が要求されつつある。主に工学部に進学する理科1類の学生に対して基礎科目の生物を必修としたり、医学部に進学する理科3類の学生には数学を必修とするなど検討が進んでいる。同時に初習言語の履修についても検討されているとのことであった。もちろん、平成18年度に入学してくる削減された学習指導要領のもとで学んできた学生への対応という側面も持っている。学部側からの、幅広い知識、興味を持った学生を進学で取りたいという意見もあり、進学振り分け制度の自由度を増大させる改革案も同時に検討されている。このようなカリキュラム、進学振り分け制度についての改革は、late specialization の考え方から専門教育を意識した教養教育への移行を意図したものであり、本学の教養教育カリキュラム刷新案の考え方に類似している。

東京大学の late specialization という考えに立脚した教養教育の実績と平成5年および現在進行しているカリキュラム改革は、文部科学省の平成15年度「特色ある大学教育支援プログラム」に採択され、評価を得ている。平成15年度に教養学部長直轄の「教養教育開発室」が設置され、教養科目の履修状況の把握、教材開発、FD活動などについて全学のオーガナイザーとしての機能を果たしつつある。リメディアル教育や教材開発など参考にすべき点があると思われるので、今後も情報を収集したい。（文責 西山）

センター教員活動記録

2004.9.22 名古屋市立大学、名古屋学芸大学へ教育用スタジオ設備見学のため訪問

（西山 公費出張）